南アルプス市 平成 24 年度

## 事務事業マネジメントシート

用ナルノ人巾	十八	- '	<sup>牛皮</sup> (	兼)予算編成	战資料•実施	计画道	<b>資料</b>	11	成日 H	4	年	月	日作	F成
	≪H22新規≫障害者成年後見制度利用事業(障害者自立支援)						所属部局		保健福祉部		単位番号		2010- 5261	
事務事業名	<b>₩112</b>	<i>-</i> ∠4/  //TL	// 停音有	加及机力事未()	_		課室		福祉課		課長名		小林正	
				L	実施計画事業	所属	担当	_	者自立支援		担当者		河野恒	
基本政策	基 I 本	V	快適で心のかよい	いあう都市づくり		予算	[科目	会計		款		目	細目	細々目
	本 計 1 画	7	社会福祉の充実						の制度によ		的事業		040 設等維持	
施策 体系 障害者福祉の充実						事業	区分	□ 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付 □ 市の制度による義務的事業 □ その他の事 □ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	□ 単4	年度のみ		区 (開始年度	22 年度)	法令	·根拠	南	<b>変務化されて</b> アルプス市: アルプス市	也域生	活支援事	業実施	要綱	: 冊 個
			复数年度 F度事業は次年度以	∼ は降3年間の計画は	年度)	<b>重</b> 業額	歩の主		R ( 24年	, - 1 0	->	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	争未夫地	2安神
<b>森</b> 成年後見制度の利	川用が必	要な知	的障害者又は精神	障害者で、成年後!	見制度の利用に係	項	目(細)	あじョロ 節)	金額(千	円)	項目(	細節)	金割	頁(千円)
事 る費用負担が困難 することで、要支援	な者に	対し、そ	の費用を助成するこ	ことにより成年後見続	制度の利用を支援									
<b>東</b> すること C、安文15 の の改正によりH24 <sup>生</sup>	を 自い性	市町村	を図る。    くは1122-  地域生活支援事業(	午及から事業に、P の必須事業となった	早古日日	ļ								
概 対象経費 後見人	報酬•旅	設入所	「者18,000円/月・右				•••••			•				
<b>要</b> 審判請	求に係	る経費									į	計		(
1 現状把握(D (1) 事務事業の目的	O) と指標	Ę												
① 活動						⑤ 活	動指標(事務事業の活			動量を表す指標)		数字は記	入しない	
24年度活動実績							マ生	<mark>動指標(事務事業の活</mark> 名称 ]度利用申請者数					 上 人	
0- F					⇒	イ	入 1 3 / 10 1 T PH T							
25年度活動予定						ウ								
② 対象(この事務事	事業は	推、何を	対象にしているの	<u>のか) * 人や自然</u>	<u> </u>		⑥ 対	象指	票(対象の大 タギ	きさを	表す指標	)数字に	は記入しな	じい
							ア療	哲手:	<b>石</b> M 張所持者数				<b>平1</b> 2 人	<u>v</u>
成年後見制度利用が	必要な障	管害者等	Ş F			⇒	イ精	神保	<mark>票(対象の大</mark> 名称 長所持者数 建福祉手帳	所持	者数		人	i <b></b>
							ウ	- lb l	_			:		
③ 意図(この事務事	業により	対象を	どのような状態にし	ていくのか、どのよ	うに変えるのか)		⑦ 成	果指	<del>票(対象における</del> 名称 見人等決定	る意図	図の達成度	を表す指	f <mark>標)数字に</mark> 当を	<mark>は記入しな</mark> →
- 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	±1	· かおて!	<u> </u>				ア成	年後	見人等決定	者数			—— <del>——————————————————————————————————</del>	<u></u>
成年後見制度を利用し	ン対象者	「の権利	雅護を凶る。			⇒	1							
<b>(4) ト共日始(じの</b>	トニナン公	田 1一年	±15/+/+Z (0 4v )				ウト	/ <del>-</del>	田 北上 福 / 6+ 日	1 A '+	+ <del>+</del> + -	++b.+#.\	** == 1.4 == 1	131 +>1>
④ 上位目的(どの。	トノルボ	木「一利	0011117 @07111)			•	<u>о</u> т	以 / X 。	<mark>果指標(結界</mark> 名称 調査(地域	の連	<b>以及と衣</b> り	1日(宗)	数子は記 単位	: <u>人しない</u> 立
障害者福祉の充実							ア満	足度	調査(地域	畐祉計	十画)		%	<del></del>
11 11 11 11 11 11 11 11 11						-								
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11						<b> </b> ⇒	イ							
	推移	単位	23年度	24年度	25年度	2	イ 6年度	14=/	27年度		28年	度	最終	年度
(2)事業費・指標の			23年度 (決算·実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算・目標)	2	イ	標)				度	最終	年度
(2) 事業費・指標の 年 財 … 国庫支	出金	千円				2	イ 6年度	標)	27年度		28年	度	最終	年度□スト・目標
(2) 事業費・指標の 年 財 国庫支 間 事源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金	千円 千円 千円				2	イ 6年度	標)	27年度		28年	度	最終	年度
(2) 事業費・指標の 年 財 国庫支 間 事源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金	千円 千円 千円 千円	(決算・実績)		(予算・目標)	2	【イ: 6年度 <mark>賃計画・</mark> E		27年度 (計画·目標	)	28年	度	最終	年度
(2) 事業費・指標の 年 財	出金付金債他	千円 千円 千円				2	イ: 6年度 g計画・E	1標) 02 02	27年度 (計画·目標		28年	度	最終	年度□スト・目標
(2) 事業費・指標の 年	出金 付 債 他 才源 (A) 事人数	千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 0 0 1	(決算見込·実績) 0 1	(予算·目標) 451 451 1	2	イ: 6年度 度計画・E 9 9	02 02 1	27年度 (計画·目標	002	28年	度 目標) 902 902 1	最終	年度□スト・目標
(2) 事業費・指標の 年	出金 情 他 才源 (A) 事人数	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       八冊         時間	(決算·実績) 0 0 1 2	(決算見込·実績) 0 1 50	(予算·目標) 451 451 1 000	2	【イ! 6年度 E計画・E 9 9	02 02 1 00	27年度(計画・目標	002	28年	度 ]標) 902 902 1 100	最終	年度 ¬スト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間 財源 国庫支 事業費 選集 近方の 一般 事業 計 正規職 業計 人件費 人件費計	出金 情 他 才源 (A) 事人数	千円       千円         1       1 <th>(決算·実績) 0 0 1 2 8</th> <th>(決算見込·実績) 0 1 50 198</th> <th>(予算·目標) 451 451 100 396</th> <th>2</th> <th>【イ! 6年度 E計画・E 9 9</th> <th>02 02 02 1 00 96</th> <th>27年度(計画・目標</th> <th>002 002 1 000 396</th> <th>28年 (計画·E</th> <th>度 目標) 902 902 1 100 396</th> <th>最終</th> <th>年度 □ 3.2.h·目標 0</th>	(決算·実績) 0 0 1 2 8	(決算見込·実績) 0 1 50 198	(予算·目標) 451 451 100 396	2	【イ! 6年度 E計画・E 9 9	02 02 02 1 00 96	27年度(計画・目標	002 002 1 000 396	28年 (計画·E	度 目標) 902 902 1 100 396	最終	年度 □ 3.2.h·目標 0
(2) 事業費・指標の 年間 事業費 期源内 要費計 人件費 人件費計 (A)+(B)	出金 情 他 才源 (A) 事人数	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       八冊         時間	(決算·実績) 0 0 1 2	(決算見込·実績) 0 1 50	(予算·目標) 451 451 100 396 847	2 (次年度	イ: 6年度 (日本度) (日本度) (日本)	02 02 02 1 00 96	27年度(計画・目標	002	28年 (計画·E	度 ]標) 902 902 1 100	最終(トータルコ	年度 □ 3.2.h·目標 0
(2) 事業費・指標の 年間 財源 国庫支 事業費 選集 近方の 一般 事業 計 正規職 業計 人件費 人件費計	出金 付他 が源 (A) 事 付間 (B)	千円 千円 千円 千円 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	(決算·実績) 0 0 1 2 8	(決算見込·実績)  0 1 50 198 198	(予算·目標) 451 451 100 396 847	2 (次年度	イ: 6年度 (日本度) (日本度) (日本)	02 02 1 00 96 98	27年度(計画・目標	) 002 002 1 000 996	28年 (計画·E	度 3標) 902 902 100 396 1,298	最終(トータルコ	年度
(2) 事業費・指標の 年間 事業費 期源内 要費計 人件費 人件費計 (A)+(B)	出金 付 (A) 手間 (B) アイウ	千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0 0.0	(決算見込・実績) 0 1 50 198 198 0.0	(予算・目標) 451 451 100 396 847	2 (次年度	イ 6年度 E計画・E 9 9 9	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標	) 002 002 1 000 396 298 2.0	28年 (計画·E	度 902 902 100 396 1,298 2.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間 事業費 期源内 要費計 人件費 人件費計 (A)+(B)	出金 (A) (A) (A) (B) (B) アイウア	千円 千円 千円 千円 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	(決算·実績) 0 0 1 2 8	(決算見込·実績)  0 1 50 198 198	(予算·目標) 451 451 100 396 847	2 (次年度	イ 6年度 養計画・E 9 9 1 3 1,2	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	) 002 002 1 000 996	28年 (計画·E	度 3標) 902 902 100 396 1,298	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 東 費	出金 (情性) (A) (A) (A) (B) アイウアイウ	千円円円 千千人	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算·目標)  451 451 100 396 847 1.0  450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 (5計画・E 9 9 9 1 3 1,2 46 50	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	002 002 1 000 996 998 22.0 00.0	28年 (計画·E	度 <b>9</b> 02 <b>9</b> 02 <b>1</b> 00 <b>3</b> 96 <b>1</b> ,298 <b>2</b> .0 <b>4</b> 70.0 <b>5</b> 10.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間	出金 (情性) (A) (A) (A) (B) アイウアイウ	千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算·実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0	(決算見込·実績)  0 1 50 198 198 0.0	(予算·目標)  451  451  100  396  847  1.0	2 (次年度	イ 6年度 (5計画・E 9 9 9 1 3 1,2 46 50	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	002 002 1 000 000 000 000 000 000 000 00	28年 (計画·E	度 902 902 100 396 1,298 2.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 東 費	出金 (情性) (A) (A) (A) (B) アイウアイウ	千円円円 千千人	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算·目標)  451 451 100 396 847 1.0  450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 (5計画・E 9 9 9 1 3 1,2 46 50	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	002 002 1 000 996 998 22.0 00.0	28年 (計画·E	度 <b>9</b> 02 <b>9</b> 02 <b>1</b> 00 <b>3</b> 96 <b>1</b> ,298 <b>2</b> .0 <b>4</b> 70.0 <b>5</b> 10.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年間	出金 (情他) (A) (A) (B) (B) (アイウアイウアイウ	千円円円 千千人	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算·目標)  451 451 100 396 847 1.0  450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 (5計画・E 9 9 9 1 3 1,2 46 50	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	002 002 1 000 996 998 22.0 00.0	28年 (計画·E	度 <b>9</b> 02 <b>9</b> 02 <b>1</b> 00 <b>3</b> 96 <b>1</b> ,298 <b>2</b> .0 <b>4</b> 70.0 <b>5</b> 10.0	最終(トータルコ	年度 □ 3.2.h·目標 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内部 事業機 事業機 (A)+(B)  「大 の	出って (他) が (A) 数 アイウアイウアイ	千	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0	(決算見込·実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0  450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 (5計画・E 9 9 9 1 3 1,2 46 50	02 02 1 00 96 98 2.0	27年度 (計画·目標 (計画·1/4)	002 002 1 000 996 998 22.0 00.0	28年 (計画·E	度 <b>9</b> 02 <b>9</b> 02 <b>1</b> 00 <b>3</b> 96 <b>1</b> ,298 <b>2</b> .0 <b>4</b> 70.0 <b>5</b> 10.0	最終(トータルコ	年度 □ 3.2.h·目標 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業費 事業費	出金 (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人で) (事んで) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん	千千千八時十千八 人人 人 % 状況(	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0  0.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算·目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 <del>賃計画・E</del> 9 9 9 1 3 1,2	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0	27年度 (計画·目標 (計画·目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	002 002 1 000 998 2.00 0.0 0.0 0.0 0.0	28年(計画・1	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業費 事業費	出金 (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人間) (事人で) (事んで) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん) (事ん	千千千八時十千八 人人 人 % 状況(	(決算·実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0	(予算·目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0	2 (次年度	イ 6年度 <del>賃計画・E</del> 9 9 9 1 3 1,2	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0	27年度 (計画·目標 (計画·目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	002 002 1 000 998 2.00 0.0 0.0 0.0 0.0	28年(計画・1	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終(トータルコ	年度 コスト・目標 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業費 事業費	出金 (情他) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (P) (イウアイウアイウアイ 巻ど (大) (A)	千千千人 時千千人 人人 人	(決算・実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経	(予算・目標) 451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 99 998 2.0 0.0 0.0 2.0 maightail (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	28年(計画・1	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業農業 事業費 事業 事業費	出金 (情他) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	千千千人 時千千人 人人 人	(決算・実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0 <b>ス意見等</b> 済的理由により制度	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 99 998 2.0 0.0 0.0 2.0 maightail (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	28年(計画・1	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業農業 事業費 事業 事業費	出当債他 / (A 人間 B) アイウアイウアイ 巻 ど / 沢ま者	・	(決算・実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経	(予算・目標) 451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 998 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 materials (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	28年(計画・1	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 期源内訳 事業機 (A) + (B)	出金 (情他) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	千千千人時千千人 人人 人 % (状況経経) (市寄 況)	(決算・実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経障害者自立支援治者虐待防止法ががなし。	(予算・目標) 451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度 との改正によりH244 直行され、障害者の	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 996 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 ※羅護を	28年 (計画・1 推進する: 直事業とな	度 902 902 100 396 1,298 2.0 510.0 2.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年 事業費 財源 内訳 事業機 (3) 上位成果 事業 (4) 十(8) 「1) 本務事業(1) 本務事業(1) 本の事務事業(1) 本の事務事業(1) 本の事務事業(1) 本の事務の事務の事務を取りが、事務等事業(1) 本の事務の事務の事務の事務を取りが、事務の事業を取りが、事務の方式を表している。 (3) 本務の事業を取りが、事務の方式を表している。 (3) 本務の事業を取りが、事務の方式といる。 (3) 本務の事業を取りが、またの方式を表している。 (3) 本の事の事がある。	出金 (情他) (「A」) (A) (B) (B) (A) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	千千千人時千千人 人人 人 % (状況経経) (市寄 況)	(決算・実績) 0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市民 H21年度制定。経 障害者自立支援治者虐待防止法ががなし。	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度 よの改正によりH244 直行され、障害者の	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 996 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 ※羅護を	28年 (計画・1 推進する: 直事業とな	度 902 902 100 396 1,298 2.0 510.0 2.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト	出さ (他) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	一千千千千八時千千人 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績) 0 0 0 1 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状 章で開始されたの または5年前と比 変の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経障害者自立支援治者虐待防止法ががなし。	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度 よの改正によりH244 直行され、障害者の	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 996 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 ※羅護を	28年 (計画・1 推進する: 直事業とな	度 902 902 100 396 1,298 2.0 510.0 2.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト	出さ (他) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	一千千千千八時千千人 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績) 0 0 0 1 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状 章で開始されたの または5年前と比 変の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績)  0 150 198 198 0.0 450.0 480.0 0.0  2等)の変化、市民 H21年度制定。経 障害者自立支援治者虐待防止法ががなし。	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度 よの改正によりH244 直行され、障害者の	2 (次年度	イ 6年度 登計画・E 9 9 9 1 3 1,2 **できない	02 02 1 00 96 98 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 100 996 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 ※羅護を	28年 (計画・1 推進する: 直事業とな	度 902 902 100 396 1,298 2.0 510.0 2.0	最終 (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トータルコー (トータルコー) (トラルコー) (トラル) (トラルコー) (トラル) (トラル) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト) (ト	年度 コスト・目標 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト	出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	一千千千千千千十千千千十千千千十千千千十千千千十十千千十十千千十十十十十十十十	(決算・実績)  0 0 1 2 8 8 0.0 445.0 479.0 0.0  対象者・社会状況  で開始されたの ほたは5年前と比  多の予測は? 事業対象者、議会 られているか?  大況・経過 理由)	(決算見込・実績)  0 1 50 198 198 0.0 450.0 480.0 480.0 0.0  2等)の変化、市I H21年度制定。経障害者自立支援済なし。  ☑ 取り組み 制度開始後間もな	(予算・目標)  451 451 100 396 847 1.0 450.0 490.0 1.0  ま意見等 済的理由により制度 よの改正によりH244 直行され、障害者の	2 (次年度 ) (次年度	イ 6年度 (5) 第 9 9 9 1 3 3 1,2 46 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	02 02 1 00 996 98 2.0 0.0 0.0 0.0 2.0 地域タカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカ	27年度 (計画・目標 (計画・目標 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 002 102 1 00 996 998 2.0 0.0 0.0 2.0 ※雑護を	28年 (計画・1 推進する: 乗事業の:	度 902 902 100 396 1,298 2.0 470.0 510.0	最終 (トータルコー 	年度 コスト・目標 0 0 0

	事務事業名	《H22新規》障	害者成年後見制	引度利用事業(障害	害者自立支援	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課				
	①政策体系との整合」この事務事業の目的はで	性 市の政策体系の ているか?意図	事後評価(複数年度事業は途中評価)  □ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 結びついている ⇒【理由↓】 □ に関する ⇒ は である。										
的妥当性評価	② 公共関与の妥当性この事務事業を税金を持わなければならないのが民間やNPO、市民協働は可能か? ③ 維持・継続の妥当現状の対象と意図、成果の事務事業とに妥当していくことはなってに要性を見直す余地はある	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映											
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成ことはできるか?できなし因でできないのか? ⑤ 類似事業との統廃合	成果を向上させる い場合は何が原	<ul><li>ある程度で</li><li>応 向上余地が</li><li>利用実績がない</li></ul>			】 ⇒ 3割 】	『価(Check2)・4年 『価(Check2)・4年 知を図るとともに、各村	後の方向性に反	映				
有効性評	類似した目的を持つ事務 るか?類似事務事業がる 事務事業との統合や連携 きるか?	8事業が他にあ ある場合、その 隽を図ることはで	□ 統合・ □ 統合・ ▼ 類似事務事	連携ができる 連携ができない		3と具体案↓】	⇒ 3評価((	Check2)·4今後	の方向性に反映				
	⑥ 休止・廃止した時の止・廃止の可能性この事務事業を休止・廃 はあるか?また成果から廃止することはできるか	止した場合影響 6考えて、休止・ ?	要支援者の権利		なる。	7	<ul><li>□ 休止・廃止ができ</li><li>☑ 休止・廃止できな</li><li>左に同じ</li></ul>	い ⇒【理由↓】					
効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費( きないか?(仕様や工法 の協力など)	(コスト)を削減で	□ 削減余地が □ 削減余地が 最低限の経費を	<b>がない ⇒【理</b> を見込んでいるた♪			3評価(Check2)	・4今後の方向性(	こ反映				
評価	か?(事業のやり方の見	下げず人件費を削減できない 事業のやり方の見直しによる業務 D削減や臨時職員対応や外部委託					• •						
平性評	<ul> <li>⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地</li> <li>■ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映</li> <li>事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要</li> <li>塩利擁護を必要とする要支援者であって、成年後見制度の利用に必要な費用の負担が困難な対象者に的を絞ったいないか?受益者負担を見直す必要</li> </ul>												
(1)	④ 公平性 ☑ 道	「価結果」	余地あり 余地あり 余地あり 余地あり	(2)1次評価の 制度の周知を行い	ヽ、要支援者カ したい。24年1	ぶ安心して暮らt 10月障害者虐待	<b>!果を振り返り気づい</b> きるよう支援することが 専防止法の施行に伴い	必要である。相談支	で援事業等の活用に				
(1 (2 (3) (3)	今後の方向性(事系) 今後の事務事業の 廃止(目的妥当性①、② 休止(目的妥当性①、② 必要性検討(目的妥当性 )改革改善案について の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	方向性 (Check )、③の結果) )、③の結果) 注①、②、③の結	の結果から元 □事業統 □成果向 限)□コスト肖	合・連携(有効性低 上(有効性④の結 削減(効率性⑦、⑧	⑤の結果) □ ½ 果) <b>☑</b> ឆ		平性⑨の結果) 価項目で適切)	が、 向上 成果 排援 水準 低下	スト水準 維持 増加 レ レ D場合は記入不要				

成果優先度評価結果

コスト削減優先度評価結果

4

9

 (4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

 ①

 ②

 ③